

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	6,200,594	4,090,161	22,615,487
経常損失(△) (千円)	△124,551	△133,661	△1,040,569
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△182,208	△131,961	△1,237,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△134,244	△110,550	△1,181,054
純資産額 (千円)	1,598,958	445,287	554,915
総資産額 (千円)	5,603,328	3,135,478	3,034,985
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4,578.44	△3,315.88	△31,094.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	13.9	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,889	421,515	337,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,201	△22,904	△142,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,555	△350,836	△365,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	398,250	231,933	205,918

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において141百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年2月～4月）におけるわが国経済は、日本経済再生の一環としての金融緩和・急激な円安、株高など景気持ち直しへの期待感が強まりましたが、デフレ脱却に向けた政府による施策内容の効果等が未だ不透明な状況にあります。

インターネット関連市場につきましては、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービスや、配送サービスの強化、又、LTE等の高速モバイル通信の普及拡大により、一層の成長、拡大を続けていくものと思われまます。

一方、当社が属する家電小売業界におきましては、家電業界全体の需要の低迷から、各社が収益改善策としてインターネット販売にも力を入れ、結果的に価格競争が激しくなり、当社サイトの価格競争力にも影響があり、売上高減少の要因となりました。

しかしながら、大手家電量販店各社の予想は、国内市場の買い替え需要を先食いした飽和状況から、冷蔵庫、エアコン及び大型テレビ（50型以上）等の家電製品、又、昨年より好調に推移しているスマートフォンやタブレットの販売を中心に、年内には底を打ち、業績の回復が期待できるものと考えられております。

このような状況の中で、当社のインターネット通販事業につきましては、既存顧客へのダイレクトマーケティングやセグメントメール配信を通じての各種販売促進強化策を推進すると共に、低収益商品群の見直し等を実施し利益確保に努めました。

一方、商材仕入に関しては、家電メーカーの業績悪化や家電小売業界の再編から商品仕入が厳しい状況が続き収益低減に大きな影響を及ぼしました。その中で、取扱商品の売上高動向としましては前年同四半期比で家電48.6%減、パソコン81.5%減、周辺機器・デジタルカメラ11.9%減と主要販売商品群に厳しい状況が続いております。他方、国内メーカー腕時計（前年同四半期比57.1%増）、オフィスソフト（前年同四半期比52.4%増）等、堅調に推移した商材もあります。

費用面につきましては、売上高減少に伴う物流費用や支払手数料の減少、役員報酬及び給与手当等の人件費において前年同四半期比で22.5%の削減をしましたが、販売管理費全体として、前年同四半期比22.6%減と、147百万円の減少に留まり、インターネット通販事業の減収をカバーするまでの費用削減には至りませんでした。

その結果、インターネット通販事業における売上高は3,551百万円（前年同四半期比37.2%減）、営業損失143百万円（前年同四半期は93百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	3,551	△143	13,749	170	7,002
前第1四半期連結累計期間	5,653	△93	11,336	253	6,335

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	1,457	129	1,066	898	3,551
前第1四半期連結累計期間	2,833	700	1,210	908	5,653

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、自動車関連の塗料が順調に推移し前年同四半期比7.9%増、食品部門は、トレハロース及びその他の商品添加剤について安定した受注確保に努めましたが、前年同四半期比4.9%減となりました。また、太陽光関連の部材販売につきましては、欧州経済の不調が続き価格競争が激しく販売を手控えた結果、前年同四半期比16.2%減となりました。

その結果、その他事業における売上高は538百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益2百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。なお、当該事業における業績は、為替換算による影響を含んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,090百万円（前年同四半期比34.0%減）、営業損失141百万円（前年同四半期は121百万円の営業損失）、経常損失133百万円（前年同四半期は124百万円の経常損失）、四半期純損失131百万円（前年同四半期は182百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、3,135百万円となりました。これは主に、現金及び預金26百万円増加、受取手形及び売掛金228百万円増加、商品58百万円増加、長期未収入金246百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、2,690百万円となりました。これは主に、買掛金548百万円増加、短期借入金277百万円減少、長期借入金34百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、445百万円となりました。これは主に、四半期純損失131百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、231百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、421百万円（前年同四半期は40百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額514百万円、長期未収入金の減少額246百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失133百万円、売上債権の増加額165百万円、たな卸資産の増加額34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は98百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、350百万円（前年同四半期は167百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額301百万円、長期借入金の返済による支出46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において141百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社である株式会社ベスト電器からの商品仕入拡充による販売力強化や販売強化カテゴリの選別による事業リソースの集中と効率的運用、不採算商品の販売価格の見直しによる収益改善、ダイレクトマーケティングやSEO対策等によるECサイトの充実（品揃え・サービス・利便性）を実施し、収益の確保を図っております。

更に、役員報酬・人件費及び倉庫家賃の削減、その他販売管理費の継続的な削減を行っており、又、財務基盤の強化と安定に向けた検討も進めております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、商品仕入実績及びインターネット通販事業の販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	3,335,936	63.2
その他事業	451,940	122.8
合 計	3,787,877	67.1

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	1,367,841	51.7
パソコン	129,669	18.5
周辺機器/デジタルカメラ	1,025,751	89.5
ソフト	519,640	104.6
その他	293,033	99.7
合 計	3,335,936	63.2

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	3,551,561	62.8
その他事業	538,600	98.4
合 計	4,090,161	66.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	1,457,522	51.4
パソコン	129,565	18.5
周辺機器/デジタルカメラ	1,066,288	88.1
ソフト	537,134	104.7
その他	361,050	91.4
合 計	3,551,561	62.8

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	—	42,750	—	619,625	—	559,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	42,750	—	—
総株主の議決権	—	39,797	—

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953	—	2,953	6.9
計	—	2,953	—	2,953	6.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第15期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 KDA監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,918	231,933
受取手形及び売掛金	521,715	749,773
商品	861,139	919,267
その他	92,541	103,365
貸倒引当金	△7,647	△4,509
流動資産合計	1,673,666	1,999,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,496	1,324
車両運搬具(純額)	11,253	10,755
工具、器具及び備品(純額)	67,633	61,408
有形固定資産合計	80,382	73,488
無形固定資産		
ソフトウェア	361,987	348,369
その他	10,428	13,287
無形固定資産合計	372,415	361,656
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	65,700
出資金	42,074	45,193
差入保証金	355,302	355,680
長期未収入金	572,906	326,035
その他	71,929	71,929
貸倒引当金	△196,818	△164,038
投資その他の資産合計	908,520	700,501
固定資産合計	1,361,318	1,135,647
資産合計	3,034,985	3,135,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,594	1,445,805
短期借入金	898,468	621,221
1年内返済予定の長期借入金	185,000	173,300
未払金	128,712	126,693
未払法人税等	5,672	6,406
賞与引当金	5,413	5,163
ポイント引当金	2,347	1,071
その他	112,225	103,705
流動負債合計	2,235,433	2,483,367
固定負債		
長期借入金	67,700	33,000
繰延税金負債	5,598	5,170
その他	171,337	168,653
固定負債合計	244,635	206,824
負債合計	2,480,069	2,690,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	△454,007	△585,969
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	543,011	411,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,077	△9,383
為替換算調整勘定	15,576	32,894
その他の包括利益累計額合計	499	23,510
新株予約権	5,842	6,764
少数株主持分	5,562	3,962
純資産合計	554,915	445,287
負債純資産合計	3,034,985	3,135,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	6,200,594	4,090,161
売上原価	5,619,427	3,720,816
売上総利益	581,167	369,344
販売費及び一般管理費	703,127	510,377
営業損失(△)	△121,959	△141,032
営業外収益		
受取利息	125	85
為替差益	9,181	11,253
受取手数料	237	—
その他	283	424
営業外収益合計	9,828	11,762
営業外費用		
支払利息	12,190	4,392
その他	229	—
営業外費用合計	12,419	4,392
経常損失(△)	△124,551	△133,661
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	61,335	—
特別損失合計	61,335	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,886	△133,661
法人税等	△3,485	△99
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,401	△133,562
少数株主損失(△)	△193	△1,600
四半期純損失(△)	△182,208	△131,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,401	△133,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,148	5,693
為替換算調整勘定	42,008	17,317
その他の包括利益合計	48,157	23,011
四半期包括利益	△134,244	△110,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,050	△108,950
少数株主に係る四半期包括利益	△193	△1,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,886	△133,661
減価償却費	40,996	40,885
のれん償却額	16,734	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△35,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	△595	△584
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,041	△1,276
受取利息及び受取配当金	△125	△85
支払利息	12,190	4,392
売上債権の増減額(△は増加)	341,150	△165,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,688	△34,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,574	514,942
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	246,871
その他	△62,553	△8,372
小計	62,983	427,356
利息及び配当金の受取額	133	85
利息の支払額	△12,169	△4,192
法人税等の支払額	△91,837	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,889	421,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	—
無形固定資産の取得による支出	△23,445	△22,540
差入保証金の差入による支出	△74,973	△378
その他	326	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,201	△22,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	273,532	△301,639
長期借入金の返済による支出	△43,000	△46,400
社債の償還による支出	△61,250	—
配当金の支払額	△9	△12
その他	△1,718	△2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,555	△350,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,020	△21,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,484	26,015
現金及び現金同等物の期首残高	366,765	205,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 398,250	* 231,933

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	398,250千円	231,933千円
現金及び現金同等物	398,250千円	231,933千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、131,961千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、411,049千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,653,477	547,116	6,200,594	—	6,200,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,653,477	547,116	6,200,594	—	6,200,594
セグメント損失(△)	△93,477	△28,481	△121,959	—	△121,959

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,551,561	538,600	4,090,161	—	4,090,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,551,561	538,600	4,090,161	—	4,090,161
セグメント利益又は損失(△)	△143,166	2,134	△141,032	—	△141,032

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4,578円44銭	△3,315円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△182,208	△131,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△182,208	△131,961
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月13日

株式会社ストリーム

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 土 屋 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 劉 海濤及び当社最高財務責任者 土屋 敏は、当社の第15期第1四半期(自平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。